

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,173,876	流動負債	1,976,733
現金及び預金	799,276	買掛金	695,312
受取手形	145,337	短期借入金	818,000
売掛金	874,459	1年内返済予定の長期借入金	48,000
リース投資資産	17,689	リース債務	81,927
商品	16,736	未払金	17,841
貯蔵品	11,732	未払費用	157,224
前払費用	13,080	未払法人税等	35,116
繰延税金資産	37,813	預り金	25,267
関係会社短期貸付金	154,200	賞与引当金	77,279
その他の他	105,415	その他の他	20,767
貸倒引当金	△1,861	固定負債	1,308,016
固定資産	3,387,012	長期借入金	355,000
有形固定資産	2,305,344	リース債務	257,920
建物	684,079	退職給付引当金	588,117
構築物	42,507	役員退職慰労引当金	32,857
機械及び装置	11,241	資産除去債務	65,007
車両運搬具	180,026	繰延税金負債	8,533
工具、器具及び備品	27,879	その他の他	582
土地	1,114,544	負債合計	3,284,749
リース資産	245,068	(純資産の部)	
無形固定資産	7,713	株主資本	2,115,873
借地権	1,683	資本金	160,000
ソフトウェア	1,450	資本剰余金	1,072
その他の他	4,580	資本準備金	1,072
投資その他の資産	1,073,955	利益剰余金	1,956,860
投資有価証券	525,487	利益準備金	40,000
関係会社株式	370,385	その他利益剰余金	1,916,860
出資金	57,030	圧縮記帳積立金	239,796
関係会社長期貸付金	6,900	別途積立金	1,261,000
破産更生債権等	205	繰越利益剰余金	416,064
長期前払費用	3,425	自己株式	△2,059
リース投資資産	58,374	評価・換算差額等	160,266
その他の他	52,624	その他有価証券評価差額金	160,266
貸倒引当金	△475	純資産合計	2,276,139
資産合計	5,560,888	負債及び純資産合計	5,560,888

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は定額法で行っております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（725,389千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	4,516,427千円
2.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
	関係会社に対する短期金銭債権	178,843千円
	関係会社に対する短期金銭債務	29,028千円
3.	担保に供している資産	
	土 地	1,015,440千円
	建 物	477,539千円
	投資有価証券	125,255千円
	計	1,618,234千円
	担保に係る債務の金額	
	短期借入金	618,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	6,000千円
	長期借入金	323,000千円
	仕入債務保証	150,000千円
	計	1,097,000千円
4.	保証債務	
	仕入債務保証	
	京極石油株式会社	260,000千円
	借入等債務保証	
	日本容器株式会社	15,000千円
	株式会社ベイトランスポート	703千円
	計	15,703千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引(収入分)	22,462千円
営業取引(支出分)	221,480千円
営業取引以外の取引(収入分)	14,133千円
営業取引以外の取引(支出分)	2,030千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 3,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 3,681株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,590千円	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,589千円	3円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,264千円
賞与引当金	28,987千円
退職給付引当金	211,418千円
役員退職慰労引当金	12,325千円
資産除去債務	22,844千円
投資有価証券評価損	14,492千円
その他	8,201千円
繰延税金資産小計	301,531千円
評価性引当額	△39,543千円
繰延税金資産合計	261,988千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,385千円
その他有価証券評価差額金	△86,829千円
固定資産圧縮積立金	△142,494千円
繰延税金負債合計	△232,708千円
繰延税金資産の純額	29,280千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.3%
住民税均等割額	6.8%
評価性引当額の増減	34.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.1%
抱合株式消滅差益	△26.2%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.19%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.51%、平成27年4月1日以降のものについては35.14%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,007千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,348千円、その他有価証券評価差額金が12,355千円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその他周辺機器並びに営業車両があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金うち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定しており、社内規定に基づき経理部が管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
現金及び預金	799,276	799,276	—
受取手形	145,337	145,337	—
売掛金	874,459	874,459	—
関係会社短期貸付金	154,200	154,200	—
投資有価証券	485,978	485,978	—
関係会社株式	177,876	177,876	—
関係会社長期貸付金	6,900	6,885	△15
資産計	2,644,026	2,644,011	△15
負債			
買掛金	695,312	695,312	—
短期借入金	818,000	818,000	—
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000	—
長期借入金	355,000	350,427	△4,573
負債計	1,916,312	1,911,739	△4,573

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び関係会社短期貸付金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を使用した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,509
関係会社株式	192,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。

(2) 一定の期間に区分した金額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	799,276	—	—	—
受取手形	145,337	—	—	—
売掛金	874,459	—	—	—
関係会社短期貸付金	154,200	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	6,900	—	—
買掛金	695,312	—	—	—
短期借入金	818,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	48,000	—	—	—
長期借入金	—	355,000	—	—

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	94,174千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,030千円

(関連当事者との取引に関する注記)

関係会社の子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引 内容 (注)2	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会社 を含む)	JX日鉱 日石エ ネルギー 一(株)	東京都 千代田 区	139,437,385	石油製品 の精製・ 販売、ガ スの輸 入・販 売、電力 の発電・ 販売	—	—	—	石油製 品類の 配送・ 荷役他	ドラム 缶購入 他	39,172	買掛金	2,273
											未払費用	597
									貨物自 動車運 送等	1,324,012	売掛金	141,134
											未収入金	32
											立替金	1,263

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

JX日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	712円 11銭
2. 1株当たり当期純利益金額	4円 88銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。